

## 第7回 IMF 日本共催アジアハイレベル税コンファレンス

国際課税に関する公開ワークショップ開会挨拶

古澤満宏 IMF 副専務理事

2016年4月6日

東京

### 演説原稿

皆様、お早うございます。日本の財務省と IMF の共催による。このワークショップに皆様をお迎えすることができ、とてもうれしく思います。このワークショップに対して多大なご支援をいただいた、共催者の財務省及び、この国際課税に関する第二回公開ワークショップの実現に向けて努力した IMF 財政局及びアジア太平洋事務所のスタッフに対して、謝意を申し上げます。また、今回の会議に、自主的に参加し、その有益な経験を共有していただいた、オーストラリア、香港、及びシンガポールの代表に対しても御礼申し上げます。さらに、今回ご参加いただいた、OECD 及びアジア開発銀行の代表、民間及び学界からの参加者の皆様に対しても、喜んで歓迎致します。

最近数年間、国境を越えた脱税、租税回避が最も重要な国際的政治課題の一つとなっています。高まる財政需要に対し経済成長が鈍化している中、拡大する所得と富の不平等に対して全世界的に高まっている懸念を背景に、一部の者が、本来負担すべき税の支払いを逃れることができることに対して、多くの人が大きな不満を感じ、怒りさえ抱いているのは驚くことではありません。

現在の国際経済を念頭に設計されていない、国際課税制度のほころびをあまりにも多くの多国籍企業や富裕な個人が利用していることは、広く認識されています。この問題を説明するため、米国の有名な大統領の演説の一部を引用します。

「最近、米国企業によって海外に設立された法人のより多くが、外国税制や国際間の取り決めの差異を利用することで、本国及び海外における税負担を大幅に減少させるか、完全に免れるために、タックスヘイブンでの利益の蓄積を最大限にできるように、親子会社間での移転価格、特許権の移転、監督費用の配賦等に関し、虚偽の取引を行うことによって、企業組織の設計を行っている。」

皆様が想像されたかもしれませんが、これはオバマ大統領の演説ではありません。これは、1963年にケネディ大統領が実際に行った演説の一部です。これらの問題は新しいものではありません。当時と違うのは、現在高まっている一般国民の不満の程度です。

良いニュースとして、近年この分野で進展がありました。G20 と OECD による税源侵食と利益移転プロジェクト (Base Erosion and Profit Shifting (BEPS) Project) は、1世紀前の制度を改革し、多国籍企業による軽課税国に対する人為的な利益の移転を防止することに向けた重要な一歩です。このことについて、本日十分に聞かれることでしょう。

富裕な個人が所得税や富裕税を免れるために、海外に資産を移転させることをより難しくする、自動的情報交換を国際的な基準として確立することに向けての進展もありました。これは、より公正で信頼される税制を構築する上で大きな可能性を持ったプロジェクトです。

もちろん、先進国及び開発途上国の税務当局は、サービス貿易、国境を越えた知的財産権の移転、本日午後議論するキャピタルゲインに対する課税を含めた、国際課税上の課題に引き続き、直面するでしょう。BEPS の実施段階に入ることにより、我々は、違った世界に入ろうとしています。

今、我々は、国際課税制度が全ての国にとって機能するものにしなければなりませんし、我々の研究では、国際課税上問題となっている税収は、全体の税収比でも、GDP 比でも、非 OECD 加盟国の方が実際には多いであろうと考えられます。国際課税に関して、これまでに比べて、より包括的な議論が行われるであろうと期待できる兆しもあります。この点に関しての OECD の重要な取り組みについて説明があります。

IMF は、全世界が加盟国であり、我々の分析及び毎年 100 カ国以上に提供している優れたレベルの知的支援の能力からも、税の分野に於いて、特別な責任を負っています。我々の重要な目的は、先進国と開発途上国の両方にとって、関連があり、適切な、国際課税やより広範な分野の全ての税の問題に対する取り組みを促進することです。アジア地域の開発途上国に対して、国際課税分野での課題について、問題提起、議論する場を提供するこのワークショップは、我々がこの目的を達成するために進めていることのひとつです。

IMF は、税の問題についての他の国際機関との協力を強化しています。その一つとして、昨年のアディスアベバでの開発資金会議に於いて開始した、世界銀行との合同プロジェクトがあり、その一つの柱は、国際課税に対する開発途上国の意見が十分に反映されることを確実にすることです。また、2月のG20 蔵相・中央銀行総裁会議でも発表されましたが、IMF、OECD、世界銀行及び国連が共同して、税の協力に関する新しいプラットフォームを設置します。その当面の仕事は、G20 から求められている BEPS プロジェクトを実施するためのツールキットの開発です。

国際課税の問題を解決することは、全ての歳入上の課題に取り組むことにはなりません。見栄えはしませんが、効果的な付加価値税制や機能する所得税制やその他を構築することも依然として重要であり、IMF における中心をなす仕事です。しかしながら、国際課税制度の改革は、より効果的で信頼される税制を構築するに当たっての重要部分である必要があります。それを達成するためには、納税者、税の専門家、学界の方々の声を傾聴し、我々が申し上げること、行うことの透明性を維持することが重要です。このため、我々は、このワークショップを公開にしました。我々は、本日参加された関心のある皆様からの有益なお考えをととても期待しております。

もう一度、皆様を歓迎致します。我々は、この会議室での知恵と経験に学ぶことによって、21世紀に真にふさわしい国際課税制度の構築に向けてさらに進み、ケネディ大統領が雄弁に説明された問題を過去のものにすることができることを願っています。

ありがとうございます。